

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野瀬 洋輔

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間		第63期 第2四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年7月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高	(千円)		30,548,629		32,209,059		62,135,924
経常利益	(千円)		277,212		271,064		574,391
四半期(当期)純利益	(千円)		155,912		107,293		312,270
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		170,870		49,140		331,517
純資産額	(千円)		1,879,220		2,032,867		2,039,835
総資産額	(千円)		20,935,382		23,300,950		20,402,920
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		27.79		19.12		55.65
自己資本比率	(%)		9.0		8.7		10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		59,538		186,416		207,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		16,281		73,099		118,873
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		234,957		2,042,144		252,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,254,964		5,087,555		2,932,093

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間		第63期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		21.08		16.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、これまでセグメント情報において介護用品事業を「その他」と表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「介護用品事業」とセグメント名を変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、サンセイ医機株式会社の全株式取得に係る株式譲渡契約書を締結する旨を決議し、同日付で当該株式譲渡契約書を締結いたしました。また当該株式譲渡契約に従い平成24年1月4日に同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

手術関連消耗品は、引き続き順調に成長を継続しております。特に、商権獲得が進んだ島根、兵庫、香川、徳島の売上高は前年同期比で10%超の増収となりました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比107.3%となりました。

整形外科関連商品は、手術件数が低調だったことに加え、昨年6月に(株)カワニシ広島支店が受けた行政処分の影響が売上高を押し下げました。その一方で、島根、愛知、関西地域（奈良、大阪）、道東（北海道帯広・釧路地域）でのシェアアップが進みました。その結果、整形外科関連商品全体の売上高は前年同期比99.5%となりました。

循環器関連商品は、前期に心臓カテーテル検査治療関連の大型設備機器を受注した反動もあり、設備関連の売上高は57.1%減少しました。しかし消耗品は、新規顧客開拓が成功した山口での売上が大きく伸びた他、昨年5月に発売された薬剤溶出ステント及び不整脈治療関連商品も売上高を押し上げました。その結果、循環器関連商品全体の売上高は前年同期比101.4%となりました。

その他売上面では、眼科関連商品も前年同期比118.2%と好業績を上げましたが、前期に大型設備・備品の販売があったことの反動により、売上高の伸びは抑えられました。また利益面では、人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により、医療器材事業は、売上高265億50百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益3億12百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。

ライフサイエンス事業

免疫系試薬の新製品が発売されたことに伴い、いくつかの急性期大病院において、これまで外部に委託していた検査の一部を自らの病院内で行うようになりました。これによって同製品の販売が大きく伸び、診断薬領域の売上高は前年同期比117.3%となりました。

基礎研究領域の売上高は、科学研究費の3割削減計画（現在、3割削減の方針は撤回されました）の影響から、岡山では買い控えが広がり、前年同期実績を若干下回りましたが、広島での顧客開拓の成果により、前年同期比104.9%となりました。

一方利益面は、低利益商品の販売比率が増加したことに加え、販売管理システムの更新による販売費及び一般管理費の増加が利益を押し下げました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高22億87百万円（前年同期比 11.3%増）、営業損失27百万円（前年同期 営業損失 8 百万円）となりました。

S P D事業

医療材料の一括購買窓口を受託した施設数が増加したため、売上高が大きく伸びました。

その結果、S P D事業は、売上高46億 3 百万円（前年同期比 43.3%増）、営業利益33百万円（前年同期比 49.1%増）となりました。

介護用品事業

営業拠点の新設により、迅速な対応によるサービス力の向上を図った他、営業エリアを拡大しました。この効果も加わり、在宅ベッドの新規レンタル契約が大きく増加しました。

その結果、介護用品事業は、売上高 3 億88百万円（前年同期比 13.4%増）、営業利益23百万円（前年同期比 49.6%増）となりました。

なお、「介護用品事業」はこれまで「その他」と表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間よりセグメント名を変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は322億 9 百万円（前年同期比 5.4%増）、連結経常利益は 2 億71百万円（前年同期比 2.2%減）、連結四半期純利益は 1 億 7 百万円（前年同期比 31.2%減）となりました。

なお、連結四半期純利益が前年同期比で大きく減少しておりますのは、以下の2つの理由によるものです。

前期の第1四半期連結累計期間に、子会社の合併に関して税効果会計を適用し繰延税金資産 を計上した。

当第2四半期連結累計期間に、法人税法が改正され法人税率が引き下げられたため、繰延税金資産を取り崩した。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は233億円となり、前連結会計年度と比べ28億98百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が21億39百万円、受取手形及び売掛金が8億90百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が7百万円、投資その他の資産が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、負債は212億68百万円となり、前連結会年度と比べ、29億4百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が11億40百万円、短期借入金が21億42百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1億59百万円、長期借入金が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は20億32百万円となり、前連結会計年度と比べ、6百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益により1億7百万円増加した一方で、配当金により56百万円、その他有価証券評価差額金により58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、1.3ポイント減少し、8.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ21億55百万円増加し、50億87百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億86百万円となりました。

主な要因は、減価償却費により1億10百万円、仕入債務の増加により11億40百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により8億90百万円、たな卸資産の増加により1億19百万円、法人税等の支払額により2億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、73百万円となりました。

主な要因は、定期預金払戻により21百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により49百万円、無形固定資産の取得により48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、20億42百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制 限のない標準となる株式 1単元の株式数100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区今1-4-31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今1-4-31	373	5.98
前島達也	岡山県岡山市北区	327	5.23
前島洋平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	277	4.44
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市北区	197	3.16
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2-7-10	160	2.56
前島昌子	岡山県岡山市北区	149	2.39
計		3,210	51.36

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,600	56,096	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,096	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 会社カワニシホール ディングス	岡山県岡山市北区今 1-4-31	639,100	-	639,100	10.23
計		639,100	-	639,100	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091,945	5,231,156
受取手形及び売掛金	2 10,482,676	2 11,372,800
商品	2,692,088	2,811,541
その他	1 821,847	1 636,078
流動資産合計	17,088,558	20,051,576
固定資産		
有形固定資産	2,253,633	2,246,031
無形固定資産		
のれん	208,149	185,388
その他	132,256	155,718
無形固定資産合計	340,405	341,106
投資その他の資産	1 720,323	1 662,236
固定資産合計	3,314,361	3,249,373
資産合計	20,402,920	23,300,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,894,807	2 15,035,260
短期借入金	2,094,926	4,237,692
未払法人税等	190,577	31,219
その他	812,224	602,971
流動負債合計	16,992,535	19,907,144
固定負債		
長期借入金	638,953	613,357
退職給付引当金	95,015	96,133
役員退職慰労引当金	553,906	579,237
その他	82,674	72,210
固定負債合計	1,370,549	1,360,938
負債合計	18,363,084	21,268,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,868,502	1,919,687
自己株式	834,099	834,099
株主資本合計	1,985,902	2,037,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,933	4,219
その他の包括利益累計額合計	53,933	4,219
純資産合計	2,039,835	2,032,867
負債純資産合計	20,402,920	23,300,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,548,629	32,209,059
売上原価	27,301,444	28,786,250
売上総利益	3,247,184	3,422,809
販売費及び一般管理費	1 2,955,806	1 3,147,210
営業利益	291,377	275,599
営業外収益		
受取利息	1,022	1,523
受取配当金	1,571	1,124
持分法による投資利益	-	439
貸倒引当金戻入額	-	6,053
その他	8,804	8,197
営業外収益合計	11,398	17,338
営業外費用		
支払利息	23,556	21,063
持分法による投資損失	19	-
その他	1,987	809
営業外費用合計	25,564	21,873
経常利益	277,212	271,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,172	-
有形固定資産売却益	-	964
特別利益合計	4,172	964
特別損失		
有形固定資産除却損	2,242	75
投資有価証券評価損	-	4,326
特別損失合計	2,242	4,402
税金等調整前四半期純利益	279,141	267,626
法人税、住民税及び事業税	40,721	56,756
法人税等調整額	82,507	103,577
法人税等合計	123,229	160,333
少数株主損益調整前四半期純利益	155,912	107,293
四半期純利益	155,912	107,293

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,912	107,293
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,958	58,152
その他の包括利益合計	14,958	58,152
四半期包括利益	170,870	49,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,870	49,140
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,141	267,626
減価償却費	103,649	110,207
のれん償却額	22,761	22,761
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,172	7,463
受取利息及び受取配当金	2,594	2,648
支払利息	23,556	21,063
持分法による投資損益（は益）	19	439
有形固定資産売却損益（は益）	-	964
有形固定資産除却損	2,242	75
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	-	4,326
売上債権の増減額（は増加）	1,248,680	890,123
たな卸資産の増減額（は増加）	159,417	119,452
仕入債務の増減額（は減少）	1,413,184	1,140,452
その他	221,624	88,812
小計	208,067	456,609
利息及び配当金の受取額	2,564	2,642
利息の支払額	23,850	22,716
法人税等の支払額	246,419	258,523
法人税等の還付額	100	8,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,538	186,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63,593	21,000
定期預金の預入による支出	12,650	4,750
有形固定資産の取得による支出	35,878	49,638
有形固定資産の売却による収入	8,363	12,000
無形固定資産の取得による支出	38,345	48,705
投資有価証券の取得による支出	1,837	3,491
その他	473	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,281	73,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,456,000	28,281,000
短期借入金の返済による支出	25,988,000	26,100,000
長期借入金の返済による支出	159,830	63,830
自己株式の取得による支出	83	-
配当金の支払額	55,957	55,617
その他	17,171	19,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,957	2,042,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,138	2,155,461
現金及び現金同等物の期首残高	3,095,826	2,932,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,254,964	1 5,087,555

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
流動資産 31,783千円	流動資産 25,538千円
投資その他の資産 37,541千円	投資その他の資産 36,322千円
	2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。
	受取手形 80,274千円
	支払手形 196,840千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 1,215,554千円	給与手当 1,311,328千円
退職給付費用 70,979千円	退職給付費用 75,886千円
役員退職慰労引当金繰入額 25,547千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,331千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,419,954千円	現金及び預金 5,231,156千円
計 3,419,954千円	計 5,231,156千円
預入期間が3か月超の定期預金 164,990千円	預入期間が3か月超の定期預金 143,601千円
現金及び現金同等物 3,254,964千円	現金及び現金同等物 5,087,555千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,012,108	2,044,148	3,149,924	342,446	30,548,629		30,548,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159,997	10,516	62,063	121	1,232,699	1,232,699	
計	26,172,106	2,054,664	3,211,988	342,568	31,781,328	1,232,699	30,548,629
セグメント利益 又は損失()	319,859	8,207	22,662	15,437	349,752	58,375	291,377

(注)1 セグメント利益の調整額 58,375千円には、セグメント間取引消去1,205千円、各報告セグメントに配分しない
全社費用 59,580千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門
費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,008,491	2,273,169	4,539,266	388,132	32,209,059		32,209,059
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,542,433	14,589	64,082	238	1,621,343	1,621,343	
計	26,550,925	2,287,758	4,603,348	388,370	33,830,403	1,621,343	32,209,059
セグメント利益 又は損失()	312,015	27,199	33,787	23,096	341,699	66,100	275,599

(注)1 セグメント利益の調整額 66,100千円には、セグメント間取引消去2,652千円、各報告セグメントに配分しない
全社費用 68,752千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門
費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、昨年度まで「その他」に含めておりました「介護用品事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「介護用品事業」において組織体制の変更があり、積極的な出店を行った結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「介護用品事業」の重要性が高まったことによるものであります。

なお、報告セグメント「その他」の区分には「介護用品事業」しか属していなかったため、第1四半期連結累計期間の表示区分より削除しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円79銭	19円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	155,912	107,293
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	155,912	107,293
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,945	5,610,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(株式取得による会社等の買収)

1. その旨及び目的

当社は、平成23年11月10日締結の株式譲渡契約に従い平成24年1月4日に、サンセイ医機株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。サンセイ医機株式会社は、福島県内トップシェアの医療機器・器材卸事業を展開する企業です。福島県内に強固な営業基盤を持つ同社が、当社グループの一員になることにより、当社グループの医療器材販売ネットワークが更に広がります。また、両社が持っている強みを効率よく活用することで、お客様へのサービスの向上が図れると考えております。なお、同社の全株式を取得したことにより、同社の子会社である、サンセイ・メディック株式会社が当社の孫会社となりました。

2. 株式取得の相手方の名称

権瓶 和雄、稲毛 矩子、権瓶 美智子、空閑 圭子、権瓶 純市、高畑 八朗

3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

会社名 サンセイ医機株式会社

本店所在地 福島県郡山市昭和二丁目11番5号

代表者 代表取締役社長 権瓶 和雄

設立年月日 昭和34年7月9日

事業の内容 医療機器・器材卸事業

売上高 15,935百万円(平成23年6月期)

総資産 6,276百万円(平成23年6月期)

純資産 1,736百万円(平成23年6月期)

発行済株式数 14,000株

4. 株式取得の時期

株券引渡日 平成24年1月4日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 14,000株

取得価額 1,850百万円

取得後の持分比率 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月4日にサンセイ医機株式会社の全株式を取得し子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。